

（BOX 1）需給ギャップと潜在成長率の見直しについて

日本銀行調査統計局では、今般、①GDP統計が昨年末の基準改定（08SNAへの対応や確報化も含む）によって遡及改定されたことや、②新基準のGDPと整合的で、かつ経済的価値の減耗を考慮した資本ストック統計（「固定資本ストック速報」）が、新たに利用可能となったことを踏まえ、需給ギャップと潜在成長率の再推計を行うと同時に、推計方法の見直しを行った³³。

ただし、今回の見直しでも、日本銀行調査統計局の需給ギャップは、資本や労働のスラックから計算するという基本的な枠組みに変更はない。具体的には、以下の式によって、需給ギャップを求める。

需給ギャップ＝資本投入ギャップ＋労働投入ギャップ

資本投入ギャップ＝製造業稼働率ギャップ＋非製造業稼働率ギャップ

労働投入ギャップ＝労働力率ギャップ＋就業率ギャップ＋労働時間ギャップ

今回見直しを行ったのは、このうち、①製造業稼働率ギャップ、②労働力率ギャップ、③労働時間ギャップの3つである³⁴。

① 製造業稼働率ギャップの見直し（BOX図表1(3)）

製造業稼働率の計測に使用している鉱工業生産の「生産能力指数」については、設備廃棄など物理的な設備の除却は反映しているが、設備の経済的価値の減耗（陳腐化）はほとんど考慮していない。このため、経済的な減耗を考慮に入れると、製造業の潜在的な生産能力は現行対比小さな値となり、稼働率も高くなるのではないかとみられる³⁵。今回は、新たに利用可能となった固定資本ストック速報の情報を用いて、米国FRBが作成・公表している

³³ 詳細は、日本銀行調査論文「需給ギャップと潜在成長率の見直しについて」（2017年4月）を参照。

³⁴ 非製造業稼働率ギャップと就業率ギャップについては、特段の見直しを行っていない（BOX図表1(1)(2)）。

³⁵ しかも、近年は、情報通信技術の進展に伴う資本の陳腐化スピードの高まりもあって、そうした傾向は強まっているとみられる。

稼働率の推計手法も参考にしつつ³⁶、製造業稼働率の下方トレンドを補正することにした。

② 労働力率ギャップの見直し（BOX図表2(1)）

労働力率は、共働き女性の増加や高齢者の雇用延長の動きを背景に、2012年末以降、はっきりと上昇している。これまでは、「HPフィルター」というトレンド抽出方法を用いて労働力率のトレンドを推計してきたが、2012年頃に観察されたような屈折を「トレンドの転換」として認識するためには、かなりのデータの蓄積を待つ必要があった。今回の見直しでは、米国議会予算局の方法に倣って、景気のサイクル毎にトレンドの鋭角的な屈折を許容する「区分線形回帰法（piecewise linear regression）」を新たに採用した。これにより、直近時点で生じた構造変化を、トレンドの転換点として、より迅速に把握することが可能となる。

③ 労働時間ギャップの見直し（BOX図表2(2)）

労働時間のトレンドを計測するにあたり、これまでは、明示的な労働時間規制（完全週休2日制の導入等）に加え、高齢化をトレンド低下要因として考慮してきたが、近年の「短時間だけ働く共働き女性の増加」や「働き方改革に伴う長時間労働の是正」による構造的な労働時間減少は、十分に捉え切れていなかった。今回の見直しでは、ここ数年の実績値の低下を、「循環」的な減少ではなく、より「構造」的な減少として捉えられるよう、トレンドの引き方を修正することにした。

見直し後の需給ギャップをみると（BOX図表3）、2000年代前半は、従来からやや下方修正される一方、リーマン・ショック以降は、資本投入ギャップと労働時間ギャップの上振れを主因に、やや上方修正されている。ただし、ここ数年の上振れ幅は、労働力率ギャップの下振れもあって、小幅なものにとどまっており、需給ギャップは、「ゼロ%程度で横ばい圏内の動きを続けたあと、足もとでは2四半期連続で改善している」という最近の姿にも大

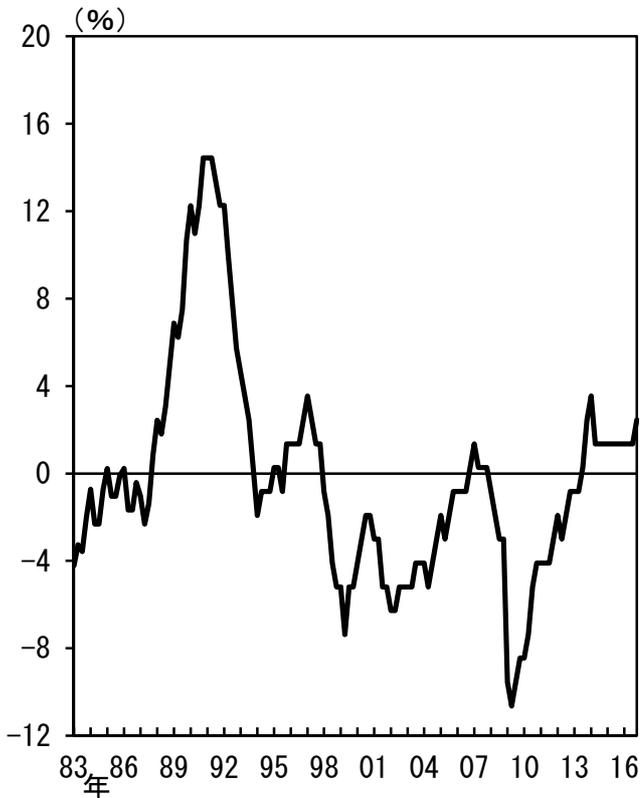
³⁶ Gilbert, C., N. Morin and R. Raddock (2000), “Industrial Production and Capacity Utilization: Recent Developments and the 1999 Revision,” *Federal Reserve Bulletin*, Volume 86, pp. 188-205.

きな変わりはない。次に、見直し後の需給ギャップを他機関の推計値と比較すると、概ね似通った動きとなっているが、局面によっては相応の乖離がみられる（BOX図表4(1)）。これは、使用するデータや推計方法によって、需給ギャップの計測に誤差が生じることを示している。なお、近年に限ってみれば、日本銀行調査統計局推計の需給ギャップは、OECDの推計値（93 SNAベース）に近い動きとなっている。

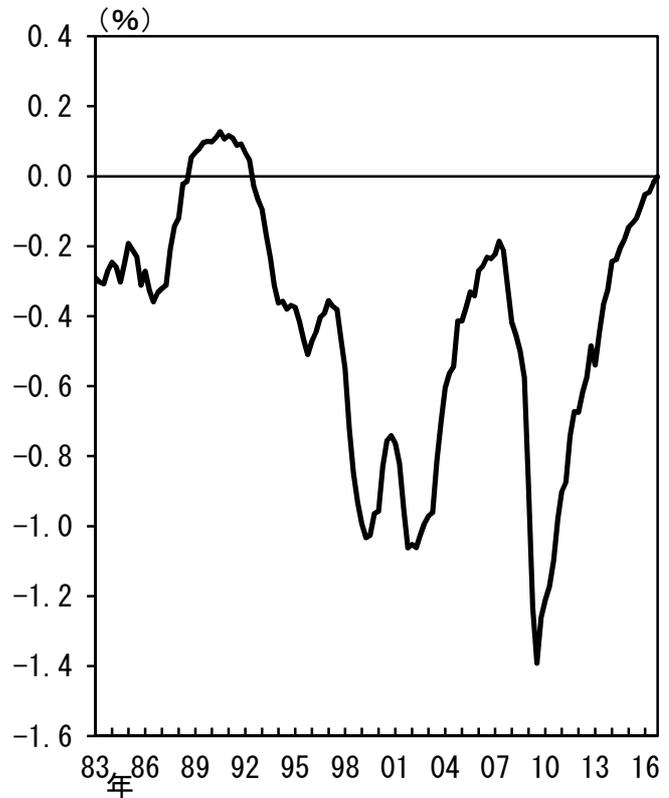
見直し後の潜在成長率をみると（BOX図表5）、リーマン・ショック直後は、資本投入の落ち込みを主因に一時的にゼロ%程度まで落ち込んだが、その後は、景気回復に伴うR&Dを含む資本ストックの増加や、高齢者・女性を中心とする潜在就業者の増加を主因に、改善している。この結果、ここ数年の潜在成長率は、「0%台後半」と推計され、リーマン・ショック前の2000年代前半と比べても、さほど遜色ない伸び率となっている。見直し前後の潜在成長率を比較すると、リーマン・ショック後は、資本ストックの下振れなどから下方修正されたものの、ここ数年は、GDP統計の基準改定に伴う全要素生産性（TFP）成長率の高まりを主因に、やや大きめに上方修正されている（近年のTFPの動向についてはBOX2を参照）。見直し後の潜在成長率を他機関推計値と比較すると、足もとは、旧基準のGDPベースで推計しているOECDに比べて、日本銀行、内閣府、IMFなど、GDP基準改定の影響を既に織り込んでいる機関では、推計値が高めになっている（BOX図表4(2)）。

労働・資本投入ギャップ（1）

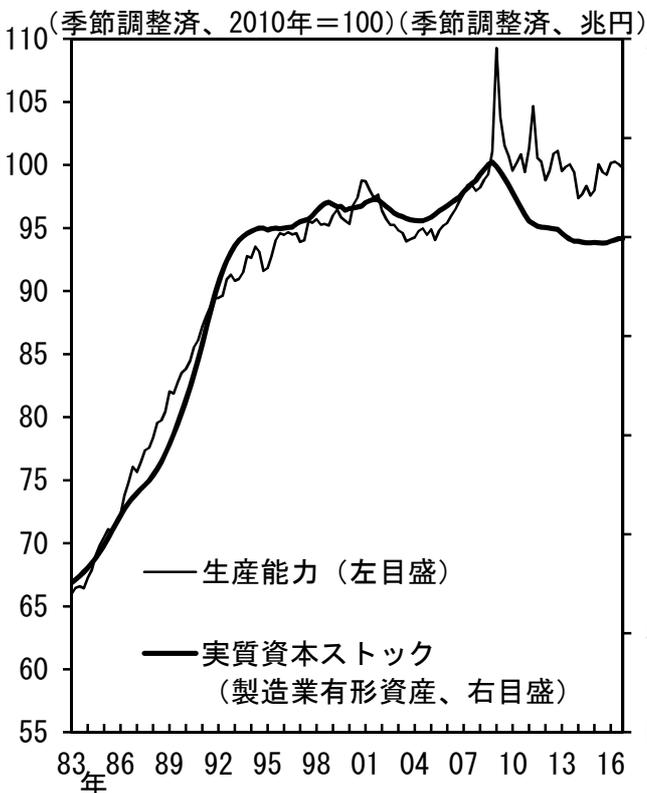
（1）非製造業稼働率ギャップ（不変）



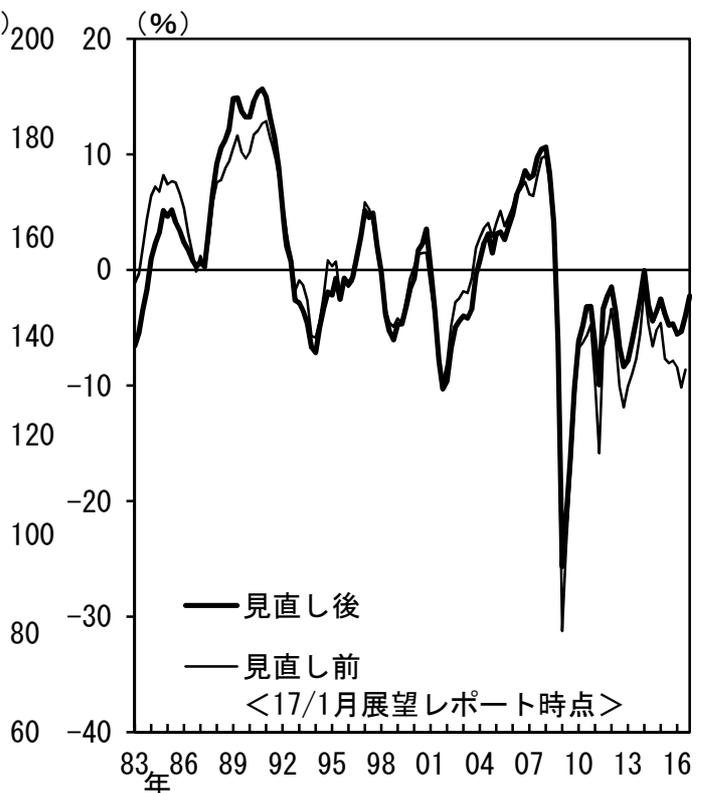
（2）就業率ギャップ（不変）



（3）製造業稼働率ギャップの見直し
①生産能力と実質資本ストック



②製造業稼働率ギャップ



（注）1. （3）の生産能力は、鉱工業生産指数／鉱工業稼働率指数で計算。
2. （3）の実質資本ストックは、固定資本ストック速報を、固定資本ストックマトリックス等を用いて分割した日本銀行調査統計局の試算値。

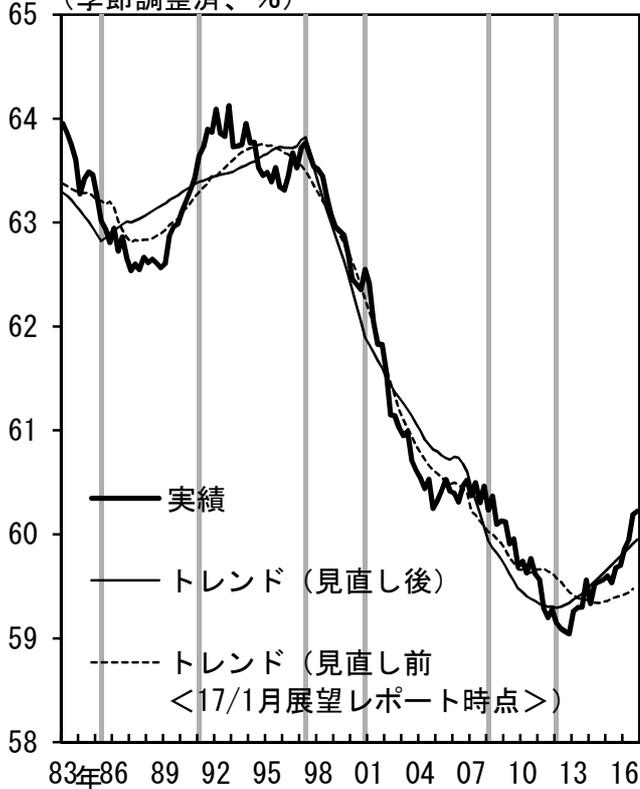
（出所）内閣府、日本銀行、総務省、経済産業省、経済産業研究所

労働・資本投入ギャップ（2）

（1）労働力率ギャップの見直し

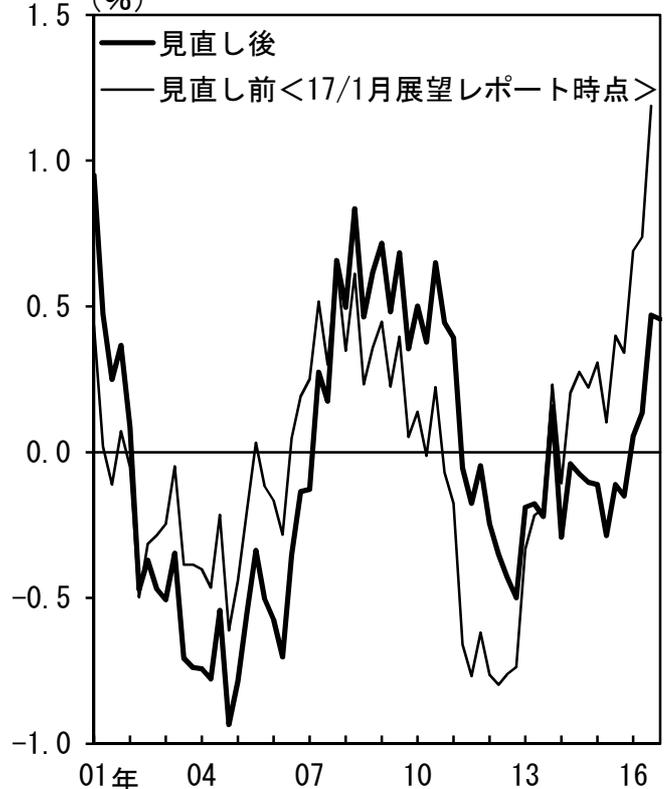
①労働力率の実績とトレンド

（季節調整済、％）



②労働力率ギャップ

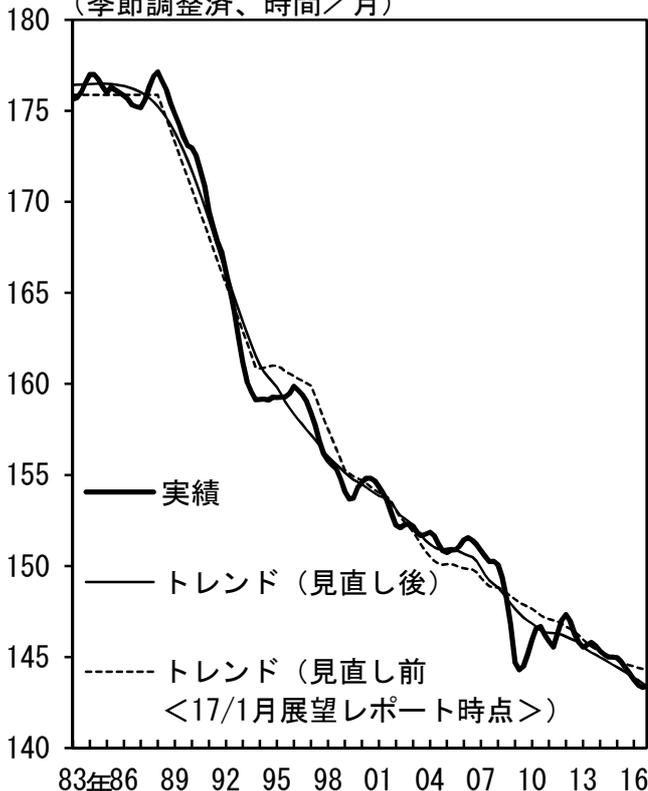
（％）



（2）労働時間ギャップの見直し

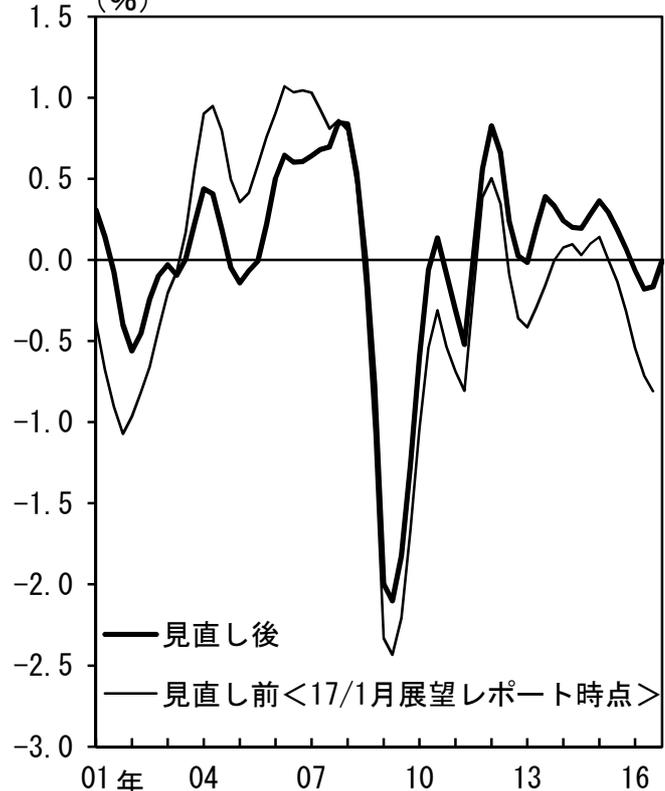
①労働時間の実績とトレンド

（季節調整済、時間／月）



②労働時間ギャップ

（％）



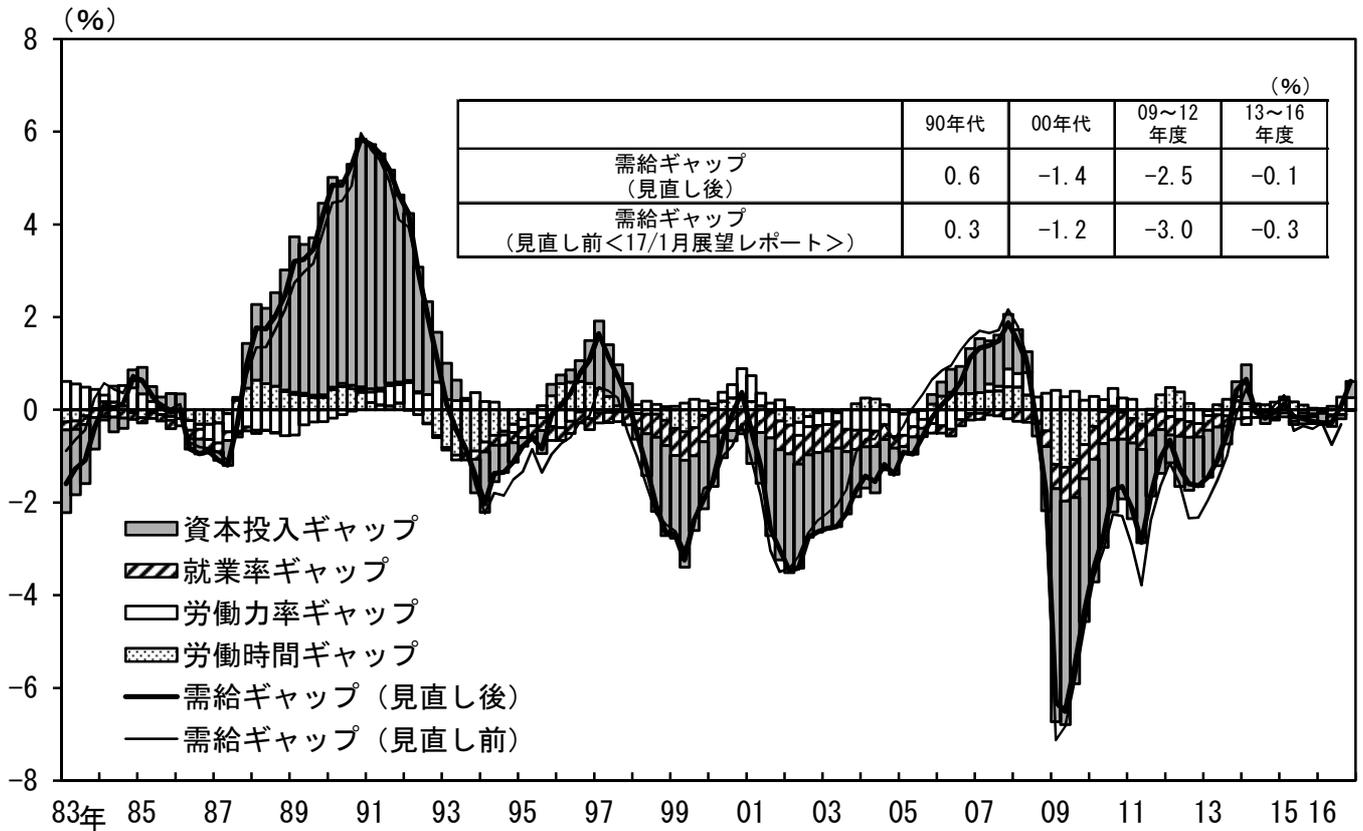
（注）1.（1）の縦線は、景気基準日付の山。

2.（2）の労働時間の実績は、季節調整を施すとともに、不規則変動を除いた値。

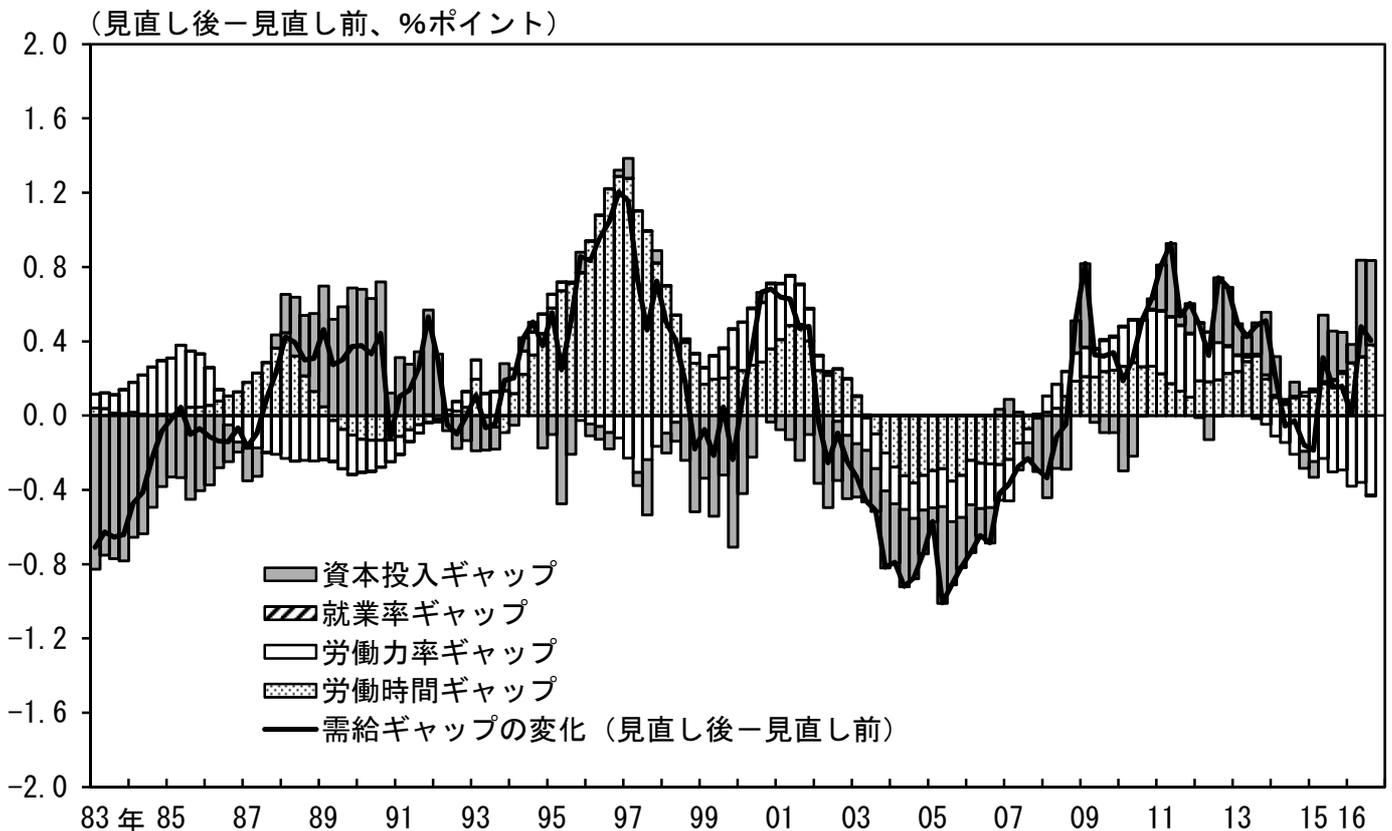
（出所）総務省、厚生労働省

需給ギャップの見直し

（1）需給ギャップ



（2）見直し前後の変化



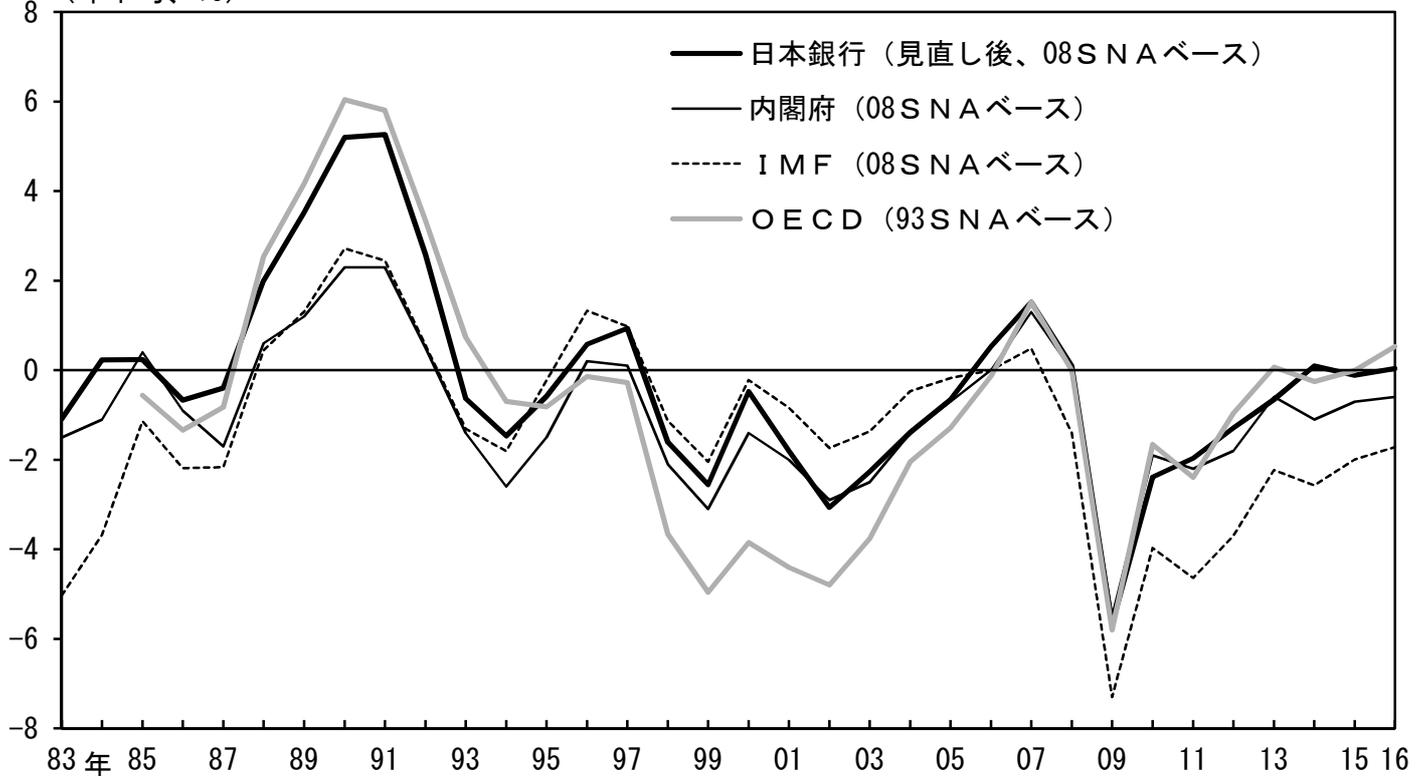
（注）見直し前<2017/1月展望レポート>は、2016/3Qまでの値。

（出所）内閣府、日本銀行、総務省、厚生労働省、経済産業省、経済産業研究所

他機関による需給ギャップと潜在成長率

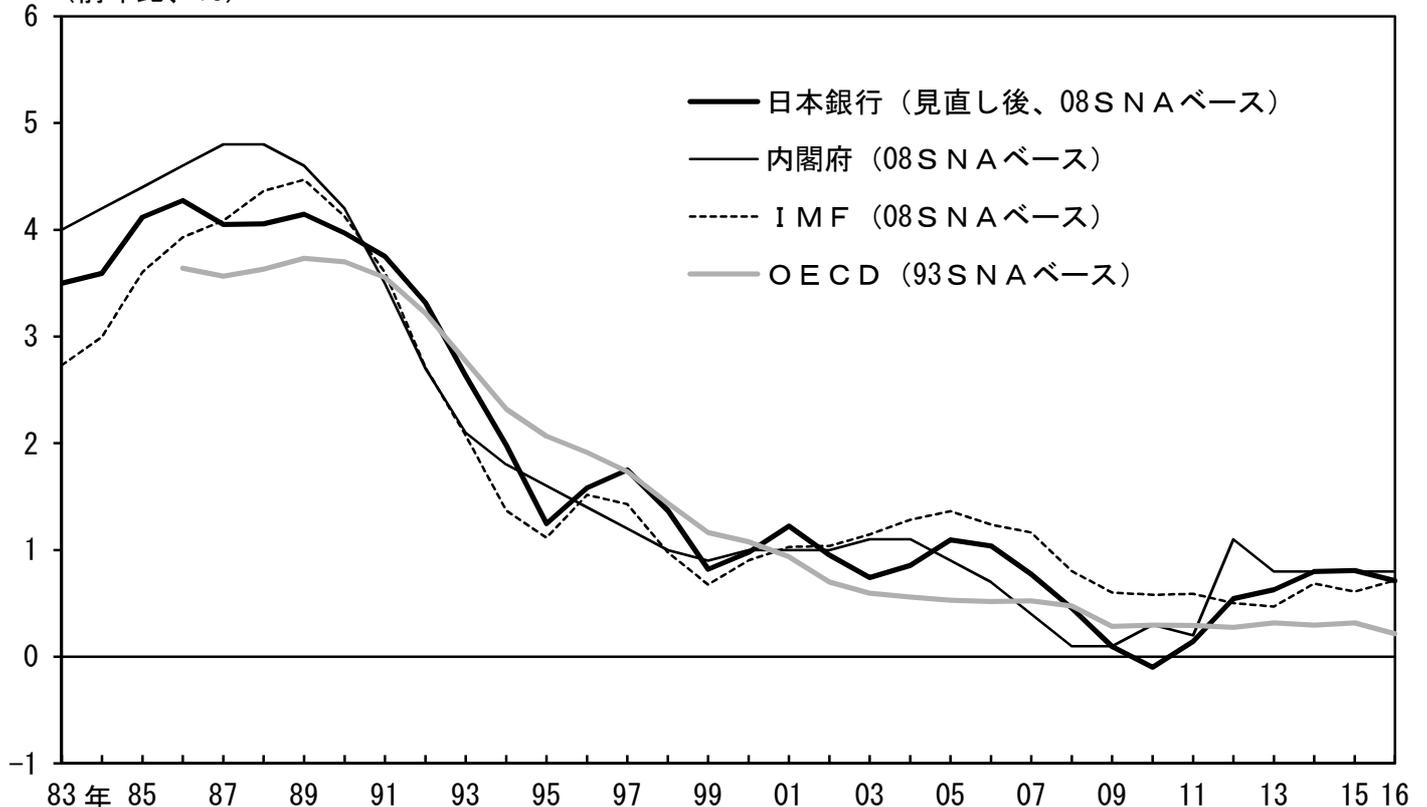
（1）需給ギャップ

（年平均、％）



（2）潜在成長率

（前年比、％）



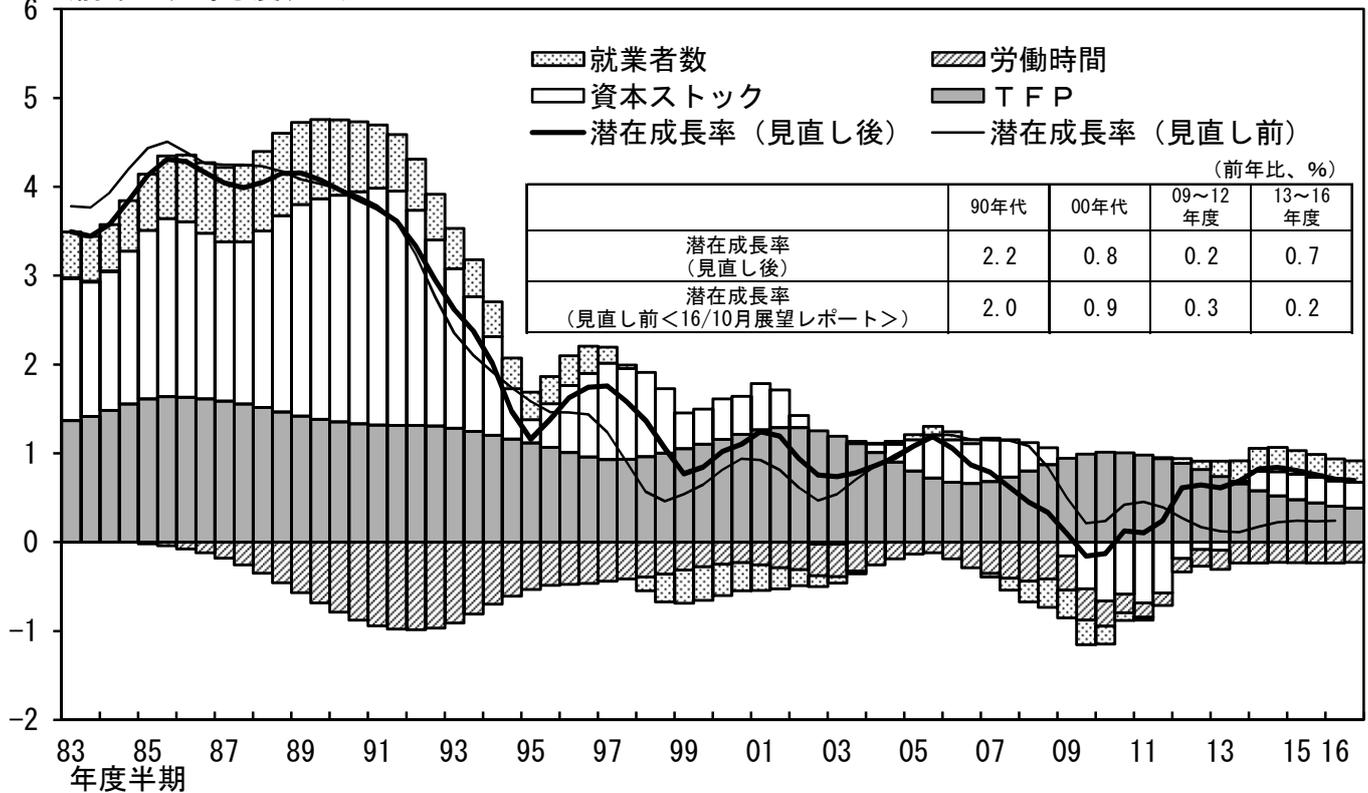
（注）IMFは2017/4月のWorld Economic Outlook、OECDは2016/11月のEconomic Outlookに基づく計数。OECDはGDP統計の基準改定前の値で、2016年は見通し。

（出所）内閣府、IMF、OECD等

潜在成長率の見直し

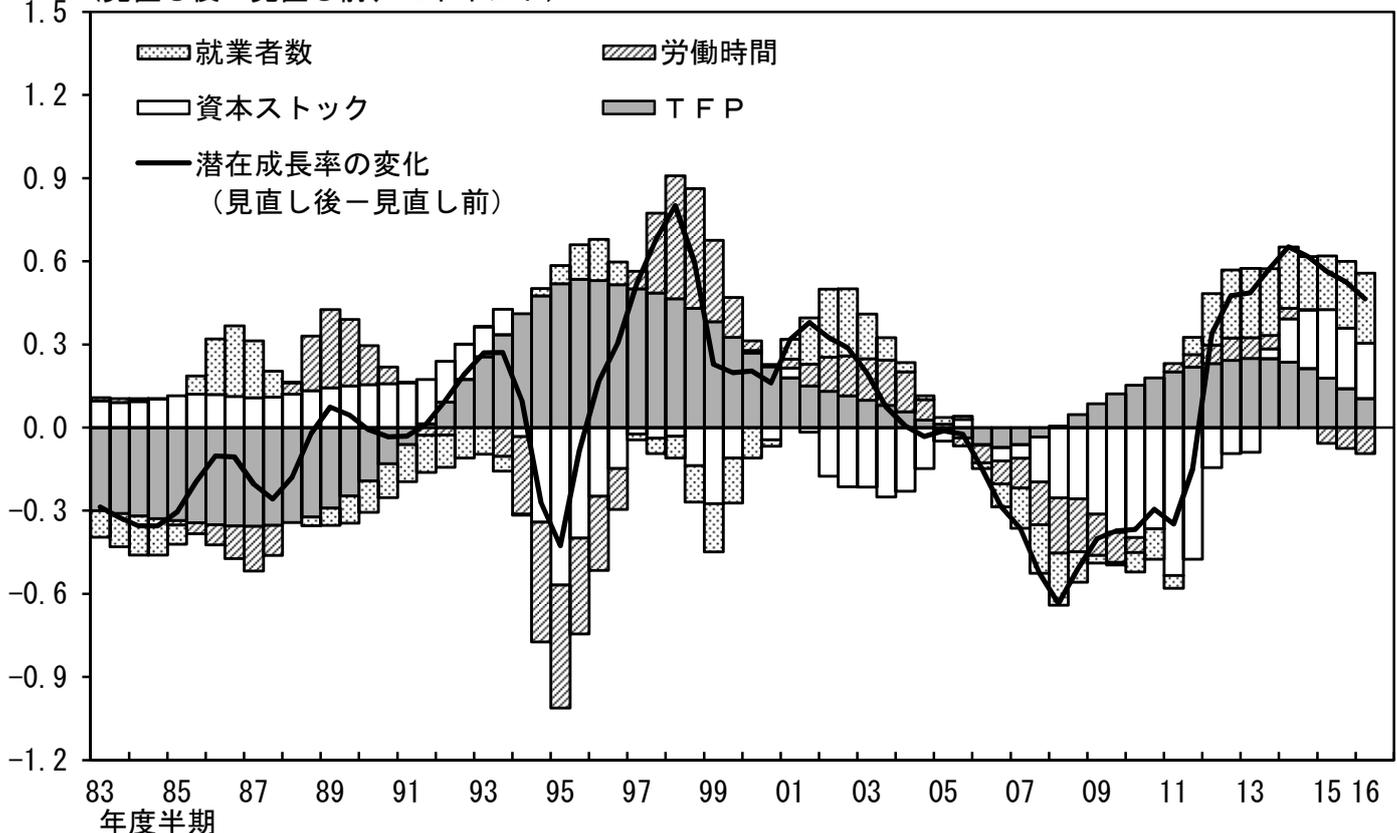
（1）潜在成長率

（前年比、寄与度、%）



（2）見直し前後の変化

（見直し後－見直し前、%ポイント）



（注）2016年度下半期は、2016/4Qの値。見直し前<2016/10月展望レポート>は、2016/2Qまでの値。

（出所）内閣府、日本銀行、総務省、厚生労働省、経済産業省、経済産業研究所